

## はしがき

21世紀に入ってすでに20年以上が経った。それだけ長い時間が経過すると、当初は大きな変化だと受け取られていた事象も当たり前のこととして認識されるようになってくる。情報通信技術（ICT）の発達と社会への浸透はその典型であろう。高速・大容量の通信回線ブロードバンドのわが国における契約数は今世紀が始まった2001年に280万件ほどだったものが、2020年には15倍の4,200万件を超えた（第6章参照）。実店舗を構えずにネットショップで商品を販売する企業やソーシャル・ネットワーキング・サービスを使って宣伝広告を行う企業が今は至る所にある。ICTによって事業の可能性が広がったり、低コストの事業展開が可能になったりしている。

1999年に行われた中小企業基本法の改正により中小企業政策の柱の一つとなった創業支援も、いまや当然のこととして、政府をはじめとするさまざまな機関が実施している。開業に関するセミナーやイベントの開催、開業計画に対する専門家のアドバイス、融資や補助金などによる必要資金の供給、インキュベーション施設の整備といった伝統的に行われていた支援のほか、近年ではスタートアップ企業が投資家や大企業と出会う機会となるピッチイベントや、アントレプレナーシップを醸成して開業の裾野を広げる起業家教育なども盛んに行われている。開業のために利用できるインフラはかなり整えられてきた。

こうした後押しの動きがあるにもかかわらず、わが国の状況は依然として低調である。起業活動の水準を国際比較できるグローバル・アントレプレナーシップ・モニターの調査によれば、18歳から64歳の人のなかに起業の具体的な準備をしている人と起業して3年半未満の人がどれだけいるかを示す総合起業活動指数（Total Early-Stage Entrepreneurial Activity, TEA）は、2022年に日本が49カ国中43位となっている。

経済社会の活力を維持していくためには、経済活動の担い手となる企業が数多く存在し、新陳代謝も活発であることが重要だが、中小企業経営者の高齢化

が進んでいることも相まって、日本では廃業率が開業率を上回る状況が続き、企業数は年々減少している。新規開業企業に寄せられる期待は大きくなる一方なのである。成長市場や新市場に乗り出し、層として多くの雇用を創出したリイノベーションを生み出したりする存在として、地域にあっては経営者の引退などでマーケットを退出する企業に代わりコミュニティを支える存在として、経済社会の活性化に寄与する。その数を増やすことは、国全体を挙げて取り組むべき重要な政策テーマとなっている。

日本政策金融公庫総合研究所は、創業支援の拡充の一助となるよう、前身の国民金融公庫、国民生活金融公庫の時代から新規開業企業についての調査研究に力を入れてきた。その一環として2001年に開始したのが「新規開業パネル調査」である。新規開業企業の開業後の動的な変化を明らかにすることを目的に、同一企業を5年間続けて追跡調査するものである。これまでに2001年に開業した企業を対象とする第1コーホート、2006年に開業した企業を対象とする第2コーホート、2011年に開業した企業を対象とする第3コーホートそれぞれの調査結果を分析、公表している。

そして、2016年に開業した企業を対象とする第4コーホートの2020年まで5年間の調査が終わり、その分析結果を取りまとめたものが本書である。過去に出版した3冊は、基本的に調査が終わったばかりのコーホートを分析対象としていたのに対し、本書では四つのコーホートの各5年間のデータ、すなわち2001年から2020年までの20年間にわたるデータを用いて、21世紀初頭における新規開業の動向を探ることを試みた。

この20年の間には、リーマン・ショック、東日本大震災、新型コロナウイルス感染症の流行という企業の経営に大きな影響を及ぼす出来事が起きていることを忘れてはならない。既存企業ですら影響を受けたこれらの経済ショックが、まだ経営が不安定な新規開業企業にどのようなインパクトを与えたかは、開業年が異なる複数のコーホートの開業後の経営パフォーマンスの経年変化を分析することでみえてくるだろう。

これらの突発的なショックに加えて、この20年間の経済社会にはさまざまな構造的変化が起り、人々の意識を徐々に変えていった。開業や開業後の経営のあり方は、そのときどきの社会情勢や人々の意識に反応するものであり、

息の長い変化が起きているはずだ。例えば、少子高齢化による労働力人口の減少を背景に、女性やシニア層の活躍に期待が集まっている。開業の世界においても、従来から主流である、中小企業に勤めて経験を積み、30～40歳代で独立開業する男性以外に、育児の合間の副業として自宅で事業を始める女性や、地域社会の役に立ちたいと定年後にビジネスを起こすシニアなど新たなタイプの経営者が現れ、開業の担い手は多様化してきている。コワーキングスペースやシェアオフィス、シェアキッチンといった施設が整ってきたことにより、開業は必ずしも不動産投資を伴うものではなくなった。開業に必要な投資の水準は減少している。小さく事業を始め、リスクをコントロールしていこうとする動きが広がり、開業の小規模化が進んでいる。こうした変化は少しずつ顕現していくものであり、長期のデータを分析することでようやくみえてくる。

本書は、こうした経済ショックの影響と開業の姿の構造的な変化という、長年にわたるデータの蓄積がなければ分析が難しいテーマを扱っている点が最大の特徴である。その姿が少しずつ変わっていく新規開業企業を効果的に支援していくには、新規開業企業の実態をつぶさに知っておくことが必要である。これまで以上に詳細な研究成果を発信することにより、本書が研究者の方々や創業支援の実務に携わるの方々のお役に立つものとなれば幸いである。

本書の刊行までには、多くの方々にご協力いただいた。パネルデータの分析に欠かせない計量的手法については、慶應義塾大学商学部の山本勲教授にご指導いただいた。宮本詳三氏をはじめ勁草書房の編集部の皆さまには、本書の内容が読者に伝わりやすいものとなるよう丁寧に編集していただいた。もちろん、内容におけるあり得べき誤りは、すべて筆者に帰するものである。そして、新規開業パネル調査の調査対象となった新規開業企業の経営者の方々には、開業後のご多忙な時期にもかかわらず、貴重なお時間を使って毎年のアンケートにご回答いただいた。これらすべての方々に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

2023年6月

武士俣 友生

# 目 次

はしがき

<b>序 章</b>	<b>パネル調査でみる新規開業企業の 20 年</b> .....	3
第 1 節	新規開業パネル調査の目的と実施状況	4
第 2 節	本書のねらい	8
第 3 節	データに関する留意点	12
第 4 節	分析結果の概要	13
<b>第 1 章</b>	<b>2016 年に開業した企業の特徴とコロナ禍の影響</b> .....	25
第 1 節	はじめに	26
第 2 節	廃業割合	29
第 3 節	存続企業と廃業企業の違い	32
第 4 節	新型コロナウイルス感染症の影響	53
第 5 節	経営課題と支援を受けた相手	62
第 6 節	開業者の働き方と満足度	69
第 7 節	おわりに	74
視点 1	存続廃業状況の調査	77
<b>第 2 章</b>	<b>三つの経済ショックと新規開業企業</b> .....	79
第 1 節	はじめに	80
第 2 節	経営パフォーマンスの変化	85
第 3 節	計量的手法による分析	93
第 4 節	おわりに	96
視点 2	業種別に推定した経済ショックの影響	98

<b>第3章 新規開業企業に対する金融支援</b> .....	105
第1節 はじめに	106
第2節 借入残高の変化	107
第3節 借入金回転期間の変化	112
第4節 民間金融機関の貸し出し姿勢	116
第5節 民間金融機関からの借り入れ条件の変化	126
第6節 おわりに	140
視点3 民間金融機関の業態による融資先の違い	142
<b>第4章 20年間に生じた新規開業の二つの変化</b> .....	147
第1節 はじめに	148
第2節 経営者の属性	150
第3節 開業した企業の属性	160
第4節 開業後の経営パフォーマンス	169
第5節 おわりに	185
視点4 業種にみる調査対象企業の特徴	187
<b>第5章 多様化する開業者と事業の小規模化の関係</b> .....	189
第1節 はじめに	190
第2節 女性、シニア、元非正社員の特徴	193
第3節 経営者の変化と事業の小規模化	199
第4節 経営者の変化と開業後の経営	209
第5節 計量的手法による分析	219
第6節 おわりに	233
視点5 開業時の従業者数と開業費用の決定要因	235
<b>第6章 新規開業企業の投資の減少と生産性</b> .....	239
第1節 はじめに	240
第2節 新規開業企業の投資状況	242
第3節 新規開業企業の生産性	246

第4節	生産性に関する推定	257
第5節	投資の減少が年商に及ぼす影響	269
第6節	おわりに	281
視点6	開業に求めるものによって変わる生産性	284
<b>第7章</b>	<b>経験不足が新規開業企業に及ぼす影響</b>	<b>289</b>
第1節	はじめに	290
第2節	斯業経験がない経営者とその企業の属性	292
第3節	投資状況と経営パフォーマンス	305
第4節	斯業経験の不足を補う支援機関への相談	316
第5節	おわりに	327
視点7	斯業経験がない経営者の満足度	330
<b>第8章</b>	<b>新規開業企業による雇用の創出</b>	<b>333</b>
第1節	はじめに	334
第2節	生み出される雇用	336
第3節	経営者や企業の属性の影響	344
第4節	増加企業の経営課題	361
第5節	おわりに	368
視点8	経済環境が従業者増加率に及ぼす影響	370
参考文献		375
索引		377

の幅が小さいのに対し、2006年企業と2016年企業は変動幅が大きい点である。それぞれの調査期間における小企業の業況判断DIの標準偏差を計算すると、2001年企業は8.9、2011年企業は7.1と小さめであるのに対し、2006年企業は9.2と大きく、2016年企業は14.2にも上る。2006年企業と2016年企業の調査期間で標準偏差が大きいのは、リーマン・ショックとコロナ禍という経済ショックが発生したことによるものといえる。

それぞれの企業群のデータをみていくうえでは、このような経済環境の違いを念頭に置く必要がある。四つの調査期間の景気を比較した結果として特徴的なのは、2011年企業がほかの開業時期の企業と比べて、特に経済情勢が良かったといえる点である。2011年3月に東北地方太平洋沖地震（以下、東日本大震災）が起きているものの、その復旧・復興需要もあって景気は回復し、5年間を通じて景気は改善傾向にあったようである。業況判断DIの平均値が2011年企業以上に高い2016年企業も景気回復の恩恵を受けていたといえるが、2020年に入ってコロナ禍となり、経営環境は非常に厳しいものとなった。

## 第2節 本書のねらい

本書は、2016年から2020年にかけて実施した第4コーホートの調査結果をとりまとめるとともに、第1コーホートから第4コーホートまでの四つの企業群に共通する調査項目を集計した結果を比較している。20年間で変化した点、逆に変化せず共通している点などを分析し、21世紀に入ってからの新規開業企業の実態を把握する。

新規開業パネル調査に関する先行研究は、後述するように基本的には一つのコーホートを分析対象としてきた。開業時期が異なる四つの企業群それぞれのパネルデータを用いて20年間にわたる新規開業企業の動きを追った点が本書の最大の特徴である。

特に明らかにしようとした点は二つある。一つは新規開業企業に及んだ経済ショックの影響である。前掲図序-1でみたように、新規開業パネル調査を開始した2001年以降、日本の経済活動に大きな影響を及ぼした突発的な出来事が三つある。2008年9月のリーマン・ショック、2011年3月の東日本大震災、

そして2020年1月以降のコロナ禍である。これらの発生直後、業況判断DIは大企業、小企業ともに低下した。

経済ショックの影響は、当然、新規開業企業にも及ぶ。しかし、どの程度の影響を受けたかについては、必ずしも明確ではない。開業したばかりで事業を軌道に乗せる過程にある企業の場合、ある時期の業況の変化は、外部環境の影響によるものか、開業してからの経過年数によるものか、あるいはその両方の要因が混在したものなのか、判然としないからである。

新規開業パネル調査のデータを用いれば、この問題を乗り越えられると思われる。開業時期が異なる複数のコーホートを分析し、開業後に経済ショックを経験した企業群と経験しなかった企業群を比較することで、経済ショックの影響を開業後の経過年数による影響から分離して観察できるようになる。

もう一つ明らかにしたいのは、開業の姿の変化である。調査を開始した2001年から2016年企業に対する調査が終了した2020年までの間には、少子高齢化の進展、サービス経済化、情報通信技術（以下、ICT）の発達、働き方の多様化など、わが国の経済社会にさまざまな構造的変化がみられる。人が行う営みである以上、新規開業はそのときどきの社会の情勢や人々の意識が反映されたものになる。取り巻く環境が変化すれば、開業の姿にも何らかの変化が生じると思われる。

例えば、1991年から実施している新規開業実態調査のデータをみると、新規開業企業の経営者が「女性」である割合は徐々に増加している<sup>5)</sup>。女性の社会進出が進んだことが背景にある。開業時の年齢が「60歳以上」である割合も、高齢化の影響を受けて2010年代は2000年代より高くなっている<sup>6)</sup>。

先述の経済ショックの場合と異なり、世の中の構造変化は緩やかに時間をかけて進んでいく。そのため、こうした経営者の性別や年齢の変化も、「男性」が大半を占め、「30歳代」「40歳代」が多いという特徴そのものが変質するほどの大きな動きではない。しかし、従来の新規開業の担い手とは異なる層が確かに増えており、多様化の傾向を示すものとなっている。

5) 「女性」の割合は、1991年度調査の12.4%から2022年度は24.5%となっている。

6) 開業時の年齢が「60歳以上」の割合は、1991年度調査の2.2%から2022年度は7.5%となっている。

## 表序-2 新規開業パネル調査に関する文献

## ① 2001年企業

樋口美雄・村上義昭・鈴木正明・国民生活金融公庫総合研究所編著（2007）

『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房

（書籍全体を示す場合は、樋口ほか（2007）と表記）

章	タイトル	掲載ページ	本書での表示	執筆者
序 章	新規開業のダイナミズム	3-10	樋口（2007）	樋口美雄
第1章	廃業企業の特徴から見る存続支援策	13-54	鈴木（2007a）	鈴木正明
第2章	開業による雇用創出と開業後の変動	55-94	鈴木（2007b）	鈴木正明
第3章	存続・成長と地域特性	95-122	岡室（2007）	岡室博之
第4章	追跡調査に見る新企業の動態	123-160	原田（2007）	原田信行
第5章	新規開業融資に見る金融機関の役割	161-186	村上（2007a）	村上義昭
第6章	計画と現実のギャップへの対応	189-212	鈴木（2007c）	鈴木正明
第7章	成長に向けた経営上の取り組み	213-236	村上（2007b）	村上義昭
第8章	まとめ：新規開業企業の役割と開業支援策	237-251	村上（2007c）	村上義昭
資 料	新規開業パネル調査の実施要領と特徴	253-259	村上（2007d）	村上義昭

## ② 2006年企業

日本政策金融公庫総合研究所編集・鈴木正明著（2012）

『新規開業企業の軌跡—パネルデータにみる業績、資源、意識の変化—』勁草書房

（書籍全体を示す場合は、日本政策金融公庫総合研究所・鈴木（2012）と表記）

章	タイトル	掲載ページ	本書での表示	執筆者
序 章	なぜ開業後の動態に着目するのか	3-19	鈴木（2012a）	鈴木正明
第1章	だれが廃業したのか —自発的、非自発的廃業の実証分析—	21-57	鈴木（2012b）	鈴木正明
第2章	どのような企業の業績が優れているのか	59-91	鈴木（2012c）	鈴木正明
第3章	開業後の雇用はどのように変動したのか —正社員の雇用状況とガゼルの分析—	93-133	鈴木（2012d）	鈴木正明
第4章	資金をどのように調達したのか —借入状況を中心に—	135-166	鈴木（2012e）	鈴木正明
第5章	どのような取引関係が創業期の業績を高めるのか	167-185	鈴木（2012f）	鈴木正明
第6章	仕事に満足しているのはだれか	187-217	鈴木（2012g）	鈴木正明
第7章	私生活はどのように変わったのか	219-255	鈴木（2012h）	鈴木正明
終 章	新規開業企業はどのような軌跡を辿ったのか	257-265	鈴木（2012i）	鈴木正明

## ③ 2011年企業

日本政策金融公庫総合研究所編集・深沼光・藤田一郎著（2018）

『躍動する新規開業企業—パネルデータでみる時系列変化—』勁草書房

（書籍全体を示す場合は、日本政策金融公庫総合研究所・深沼・藤田（2018）と表記）

章	タイトル	掲載ページ	本書での表示	執筆者
第1章	新規開業パネル調査「第3コーホート」の概要	3-42	深沼（2018a）	深沼 光
第2章	廃業の要因	43-74	深沼（2018b）	深沼 光
第3章	開業後の業績の推移	75-108	藤田（2018a）	藤田一郎
第4章	新規開業企業のTFPとその決定要因	109-154	藤田（2018b）	藤田一郎
第5章	開業後の金融機関借り入れ	155-175	深沼（2018c）	深沼 光
第6章	東日本大震災の新規開業企業への影響	177-207	深沼（2018d）	深沼 光
第7章	東日本大震災を契機とした開業 —被災地域での開業を中心に—	209-238	深沼・藤田 （2018）	深沼 光 藤田一郎
第8章	新規開業企業経営者の休職	239-256	藤田（2018c）	藤田一郎

資料：筆者作成

こうした新規開業企業全体の時系列変化のほかにも、本書では新規開業パネル調査のデータを使用し、新規開業実態調査では把握できない開業後の経年変化についても、20年間で変化があるのかどうか、ある場合は経営にどのような影響を及ぼしているかを分析する。

本書の分析結果の概要は第4節で紹介するが、その前に新規開業パネル調査結果の分析を行った過去の文献について触れておきたい。新規開業パネル調査は各コーホートの調査が終わるたびに分析結果をとりまとめており、これまでに樋口ほか（2007）、日本政策金融公庫総合研究所・鈴木（2012）、日本政策金融公庫総合研究所・深沼・藤田（2018）の3冊が刊行されている。

樋口ほか（2007）は2001年企業に対する調査の分析結果をまとめたものである（表序-2①）。新規開業企業を対象に日本で初めて実施された本格的なパネル調査のデータをもとに、存続廃業の状況、雇用の創出、金融機関の役割、成長への取り組みなど、さまざまな切り口で分析を行い、長らくブラックボックスであった開業後の動態に光を当てた。

続いて、2006年企業を分析したものが日本政策金融公庫総合研究所・鈴木（2012）である（表序-2②）。2001年企業の分析ではひとくくりになっていた

廃業を非自発的廃業と自発的廃業に分類したほか、販路の開拓、資金調達、満足度、労働時間など、企業の経営面だけでなく経営者の生活面からも開業後の動態に迫った。計量的手法を駆使して樋口ほか（2007）の内容を発展させている。

2011年企業の分析結果をまとめた日本政策金融公庫総合研究所・深沼・藤田（2018）は、調査開始前に発生した東日本大震災が開業に及ぼした影響を取り上げている点の特徴である（表序-2③）。また、生産性の推移や経営者の休職といった切り口で開業後の実態を分析しているほか、樋口ほか（2007）や日本政策金融公庫総合研究所・鈴木（2012）と同様のテーマも扱い、過去の分析結果の頑健性を確認している。

なお、本書に掲載している過去のコーホートのデータは本書の執筆に当たって改めて集計したものである。表序-2の各文献には本書で紹介するのと同様のデータが掲載されている箇所もあるが、該当箇所が多いため、分析結果の解釈等の引用や比較分析を伴わない場合は参考文献としての記載を省略した。

### 第3節 データに関する留意点

本書における主な分析結果の紹介に入る前に、本節では、新規開業パネル調査（以下、本調査）の結果をみていくに当たり留意すべき点を事前に説明しておきたい。

第1は調査時点である。本調査は各コーホートの各調査年ともに12月末を調査時点とし、その時点における従業員数や採算状況、借入残高などのほか、調査年における売り上げなどを尋ねている。

第2は企業の存続廃業状況の確認についてである。本調査は開業1年目の年末に行う第1回調査に回答した企業を対象に開業2年目から5年目までの状況を追跡調査するものである。第2回から第5回の調査では、調査対象の企業が営業を継続しているかどうかを、アンケート結果のほか別途行う実地調査の結果も加味して判断している。廃業した企業の数把握することで、廃業割合の算出が可能になる。廃業割合は開業2年日以降の各年中に廃業した企業数が第1回調査の回答企業数に占める割合である。

第3の留意点は従業員数である。開業1年目は開業時点の従業員数、開業